

抽出案件概要(随意契約)

項目	説明内容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度土地改良区運営実態等調査検討業務 (工事)	
概要	本業務は、新たな農業農村政策に対応可能な組織運営体制の在り方等を検討するための基礎資料を作成するために土地改良区を対象に運営実態等の調査を実施するとともに、市町村等との協議に係る実態調査を土地改良区に対して現地調査形式で行い、農業水利施設の管理体制の構築を円滑化するために必要な方策の検討を行うものである。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (<input type="checkbox"/> 審査対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 審査対象 [<input checked="" type="checkbox"/> 企画競争・公募 <input type="checkbox"/> その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 <input checked="" type="checkbox"/> 策定対象 <input type="checkbox"/> 策定対象外 [<input type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 次年度契約なし <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 改善の余地が見込まれない <input type="checkbox"/> 複数応札] <input type="checkbox"/> 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約内容	契約方式	随意契約
	会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザル契約
	応札者数	1者(うち公益社団法人等 0者)
	契約相手方	全国土地改良事業団体連合会 法人番号 6010005003999 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和5年度)
	契約締結日	令和7年6月2日
	履行期間	令和7年6月2日 ~ 令和8年3月10日
	予定価格 (契約限度額)	35,695,000 円
	契約金額	35,640,000 円
	落札率	99.8%
随意契約の理由 及び経緯	技術提案書の提出 に関する公示: 令和7年3月10日 ~ 令和7年3月26日 (15日) 参加表明書 提出締切日: 令和7年3月26日 技術提案書 提出締切日: 令和7年4月24日 応札者の条件: 「測量・建設コンサルタント等」のA、B、又はC等級 【応札者の条件の設定理由】 競争参加資格を「A」等級のみに限定すると、競争参加者数が少数になり、十分な競争性が確保できなくなるおそれがあるため、直近下位の「B」等級及び2等級以上下位の「C」等級を加え、「A」、「B」、「C」等級に拡大した。	

	<p>【技術提案書特定結果概要】</p> <p>本業務は、土地改良区を対象として運営実態等の調査及び市町村等との協議に係る実態調査を行い、農業水利施設の管理体制の構築を円滑化するために必要な方策の検討を行うことを内容としており、土地改良区の活動（一般的な事業や職務）の実態や土地改良関係法令に精通していることが重要であり、高度な専門知識、効率的な検討及び計画性が求められるため、一定の条件の下で技術提案書により、比較検討を実施し、最も優れた者を契約候補者に選定するプロポーザル方式を採用した。</p> <p>選定にあたっては、技術提案書特定基準により、建設コンサルタント選定委員会が技術提案書を審査・採点し、全国土地改良事業団体連合会が■点中■点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。</p>
一者応札となった原因	<p>（企画競争等の説明書受領業者4者）</p> <p>本業務は令和5年度に類似の業務を行っており、その際1者応札となったことから、契約準備期間等の確保を行う観点から公告時期を見直す改善を行ったが、結果として1者応札となったもの。</p> <p>（考えられる原因）</p> <p>企画競争等の説明書受領業者のうち3者及び参考歩掛作成依頼業者のうち4者に対し、アンケートを実施し（回答5社）、原因を分析した結果、</p> <p>①社の専門分野・得意分野と異なる分野であった。</p> <p>②他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要な人員を確保できないと判断した。</p> <p>③類似の業務実績がなく、リスクがあると判断した。</p> <p>などが理由と考えられる。</p>
改善策	<p>①については、自社都合であり、発注側の努力による改善は困難である。</p> <p>②については、入札公告期間について、現在は15日に設定しているが、業者の契約準備期間等をより確保するために、20日に延長することとする。なお、公告時期については、本業務を発注するにあたり、受注者が年度当初から業務に従事できるよう公告時期を前倒ししたところ。</p> <p>※ 令和5年度類似業務の公告時期：令和5年5月 本業務の公告時期：令和7年3月</p> <p>③については、次期調査（令和11年度）に向けて、調査方法及び調査様式の見直し（デジタル技術の更なる活用等）による業務の最適化を行うこと、また、事業者が業務負担感を把握できるよう、特別仕様書において再委託可能な業務を明示することの2点について検討を行う。</p>
備考	

添付資料

- ① 特別仕様書(P3～P9)及び予定価格の調書及び算定基礎(P10～P11)
- ② 技術提案書の提出に関する公示の写し(P12～P17)
- ③ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P18)
- ④ 随意契約審査調書(P19)、チェックリスト(P20～P23)
- ⑤ 技術提案書(企画競争、公募の場合)(P24～P31)
- ⑥ 技術提案書審査結果(P32)、採点結果(P33)、特定基準(P34～P35)
- ⑦ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P36)
- ⑧ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P37～P39)
- ⑨ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑩ その他参考資料

抽出案件概要(随意契約)

項目	説明内容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度農業集落排水デジタル化技術等検討業務 (工事)	
概要	本業務は、農業集落排水施設の維持管理情報のデジタル化に係る手引き(案)の策定を行うとともに、農業集落排水施設のダウンサイジング状況の分析を行うものである。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (<input type="checkbox"/> 審査対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 審査対象 [<input checked="" type="checkbox"/> 企画競争・公募 <input type="checkbox"/> その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 <input checked="" type="checkbox"/> 策定対象 <input type="checkbox"/> 策定対象外 [<input type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 次年度契約なし <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 改善の余地が見込まれない <input type="checkbox"/> 複数応札] <input type="checkbox"/> 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約 内容	契約方式	随意契約
	会計法令 根拠条文	会計法29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザル契約
	応札者数	1者(うち公益社団法人等 0者)
	契約相手方	一般社団法人地域環境資源センター 法人番号 2010405001128 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度:令和4年度~令和6年度)
	契約締結日	令和7年 6月 16日
	履行期間	令和7年 6月 16日~ 令和8年 3月 10日
	予定価格 (契約限度額)	25,773,000円
	契約金額	25,740,000円
落札率	99.8%	

<p>随意契約の理由 及び経緯</p>	<p>企画競争の公示：令和7年3月24日～令和7年4月9日（15日） 企画書提出締切日：令和7年5月19日 応札者の条件：「測量・建設コンサルタント等」の「A」等級が対象であるが、「B」及び「C」等級を追加し、対象を拡大した。</p> <p>【応札者の条件の設定理由】 競争参加資格を「A」等級のみに限定すると、競争参加者が少数になるおそれがあるため、直近下位の等級の「B」を加えるとともに、2等級以上の下位の等級の「C」を加え、「A」、「B」及び「C」等級に拡大した。</p> <p>【企画競争の結果概要】 本業務は、農業集落排水の維持管理において、施工図、点検・調査記録や補修・事故履歴等の維持管理情報は重要であり、これらのデジタル化は、施設管理者の減少等が見込まれるなか、将来への適切な継承や今後の効率的な維持管理が期待できるものであるため、維持管理情報のデジタル化に係る手引き（案）の策定を行うとともに、人口減少等による農業集落排水施設の規模縮小（ダウンサイジング）が今後、見込まれることから、この事例の収集・分析を行うものである。</p> <p>本業務の実施に当たっては、農業集落排水施設を含めた汚水処理に関する専門的知見を有するとともに、維持管理情報のデジタル化への対応に当たっての課題や農業集落排水施設構造等について幅広く精通していることが必要であり、受注者の知見・能力によって、成果に相当程度の差が生じる非定型の業務であるため、一定の条件の下で技術提案書を比較検討し、最も優れた者を契約候補者に選定するプロポーザル方式により実施した。</p> <p>選定に当たっては、技術提案書特定基準により、建設コンサルタント選定委員会が技術提案書を審査・採点し、一般社団法人地域環境資源センターが採点中採点を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。</p>
<p>一者応札となった原因</p>	<p>（企画競争等の説明書受領業者 6者） 本業務は、農業集落排水施設における課題等に関する検討業務であり、昨年度においても1者応札となったことから、発注時期の前倒しを行ったが、結果として1者応札となったもの。</p> <p>（考えられる原因） 受注者を除く企画競争等の説明書受領業者および参考歩掛徴取者（うち、1者は重複）である8者へアンケートを実施し、原因を分析した結果、</p> <p>① 社の専門分野・得意分野と異なる分野であった。 ② 他の受注案件を抱えており、受注業務量の兼ね合いから必要な人員を確保できないと判断した。 ③ 業務内容を確認した結果、参加をしても受注の見込みがないと判断した。（見込みがないと判断した理由：前年度迄に前段階の業務が発注されていること、それを踏まえてよりスムーズでより効率的な委員会対応に見込みを見いだせなかった） などが理由と考えられる。</p>
<p>改善策</p>	<p>① については、本業務の適切な成果を得るためには現在の要件を維持する必要があるため、これ以上の見直しは困難である。 ② については、必要な人員の確保のため、公告時期を早期化し、契約時期の前倒しを図るものとする。 ③ については、過年度の成果品は貸与資料としており、貸与資料については閲覧を可能としていることから、これ以上の対応は困難である。</p>
<p>備考</p>	

添付資料

- ① 仕様書(P3～P8) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P9～P10)
- ② 企画競争の公告の写し(P11～P15)
- ③ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P16)
- ④ 随意契約審査調書(P17)、チェックリスト(P18～P21)
- ⑤ 企画書(企画競争、公募の場合)(P22～P35)
- ⑥ 企画審査委員会審査結果(P36)、採点結果(P37)、特定基準(P38～P39)
- ⑦ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P40)
- ⑧ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P41～P43)
- ⑨ 委託事業の場合は、事業概要
- ⑩ その他参考資料

抽出案件概要（一般競争入札）

項目	説明内容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度福島県産農産物等流通実態調査委託事業 (役務)	
概要	福島復興再生特別措置法第78条の2に基づき、福島県産農林水産物等の販売不振の実態とその要因を明らかにするために、生産から流通・販売まで段階的に調査を実施する。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (<input type="checkbox"/> 審査対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 審査対象 [<input type="checkbox"/> 新規案件 <input checked="" type="checkbox"/> 前年度(前回)一者応札 <input type="checkbox"/> 前年度随意契約 <input type="checkbox"/> その他] 一者応札(応募)改善策 <input type="checkbox"/> 策定対象 <input checked="" type="checkbox"/> 策定対象外 [<input type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 次年度契約なし <input type="checkbox"/> 研究開発 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が見込まれない <input type="checkbox"/> 複数応札 <input checked="" type="checkbox"/> 総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約内容	競争方式	一般競争契約(総合評価)
	応札者数	1者(うち公益社団法人等 1者)
	契約相手方	公益財団法人流通経済研究所 法人番号 2010005019116 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和4年度~令和6年度)
	契約締結日	令和7年 4月 1日
	履行期間	令和7年 4月 1日 ~ 令和8年 3月 24日
	予定価格 (契約限度額)	81,482,808円
	契約金額	76,450,000円
	落札率	93.8%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入札公告: 令和7年2月7日 ~ 令和7年3月11日(31日) 入札説明会: 令和7年2月14日 証明書締切: 令和7年3月12日 入札実施: 令和7年3月26日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」及び「C」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 本案件に必要な食品流通における専門的かつ複合的な知識・能力を保有する業者は少ないため、対象等級のみでは応札者が現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「C」等級に拡大した。	

	<p>【総合評価落札方式による選定概要】</p> <p>本事業の実施主体には、主要品目別に生産から流通・販売に至るサプライチェーンの各段階における各種調査を実施するための事業者等との調整、農産物の生産から流通・販売における業務等の専門的かつ複合的な知識・能力等が求められることから、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。</p> <p>入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1：2であり、最も高い総合評価点（<input type="text"/>点中<input type="text"/>点（内訳：価格点（<input type="text"/>点中<input type="text"/>点）、技術点（<input type="text"/>点中<input type="text"/>点））を獲得した公益財団法人流通経済研究所と契約を締結した。</p>
一者応札となった原因	改善の余地が見込まれないため、一者応札となった原因分析の対象外である。
改善策	—
備考	

添付資料

- ① 仕様書(P3～P20) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P21～22)
- ② 入札公告の写し(P23～P24)
- ③ 入札執行調書の写し(P25)
- ④ 一般競争契約審査調書(P26～P30)、チェックリスト(P31～P35)
- ⑤ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P36～P144)
- ⑥ 技術審査委員会審査結果(P145)、技術審査検討経過記録(P146～P147)、採点結果(P148～P158)
- ⑦ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P159～P168)
- ⑧ 委託事業の場合は、事業概要(P169)
- ⑨ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入) (P)

抽出案件概要（一般競争入札）

項目	説明内容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度生産資材安全確保対策委託事業（粗飼料中のパーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物（PFAS）の分析法開発） (役務)	
概要	本事業においては、PFASを対象とし、粗飼料に適用できる、良好な精度を有する分析法を検討するとともに、当該分析法の妥当性確認、検証を行う。また、開発した分析法及び妥当性確認・検証の結果を取りまとめた報告書を作成する。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (<input type="checkbox"/> 審査対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 審査対象 [<input checked="" type="checkbox"/> 新規案件 <input type="checkbox"/> 前年度(前回)一者応札 <input type="checkbox"/> 前年度随意契約 <input type="checkbox"/> その他] 一者応札(応募)改善策 <input type="checkbox"/> 策定対象 <input checked="" type="checkbox"/> 策定対象外 [<input type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 次年度契約なし <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 改善の余地が見込まれない <input checked="" type="checkbox"/> 複数応札 <input type="checkbox"/> 総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約内容	競争方式	一般競争契約
	応札者数	2者 (うち公益社団法人等 0者)
	契約相手方	一般財団法人日本食品分析センター 法人番号 3011005000295 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無) 契約年度: 年度~ 年度)
	契約締結日	令和7年4月1日
	履行期間	令和7年4月1日 ~ 令和7年10月31日
	予定価格 (契約限度額)	26,717,900円
	契約金額	4,895,000円
	落札率	18.3%
	入札公告: 令和7年2月3日 ~ 令和7年2月18日 (14日) 入札説明会: 令和7年2月7日 証明書締切: 令和7年2月19日 入札実施: 令和7年2月28日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「B」等級が対象であるが、「A」、「C」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 本業務はPFAS等の分析に係る内部・外部精度管理等について要件を設定しているため、「B」等級に限定した場合、必要な分析能力を有する機関が限定され応札者が現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。	

<p>一般競争参加資格の設定の理由及び経緯</p>	<p>(1) 内部精度管理 食品の理化学的な検査等の業務において、「Harmonized Guidelines for Internal QualityControl in Analytical Chemistry Laboratories」(CXG 65-1997)又は「食品衛生検査施設等における検査等の業務の管理の実施について」(平成9年4月1日付け衛食第117号厚生省生活衛生局食品保健課長通知)に準拠した精度管理を実施し、適正に運用されていること(証明する書類の例示:化学物質分析において実施した精度管理の記録)。</p> <p>(2) 外部精度管理 ISO/IEC17043の認定を受けた機関が提供する食品、飼料又は環境試料(生体試料の場合に限る)をマトリックスとしたPFASの技能試験に過去2年以内に参加し、PFOS、PFOA、PFHxS、PFNAの結果のZスコアの絶対値が2以下であること。(証明する書類の例示:技能試験提供者が発行した技能試験結果報告書等の写し、何らかの是正措置を講じた場合にはその内容を含む。)</p> <p>(3) 試験所認定 食品、飼料、飲料水、環境試料のいずれかのPFAS分析について、ISO/IEC17025の認定を取得している場合には、その証明書の写しを提出すること。</p> <p>(4) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体(民法(明治29年法律第89号)上の組合に該当するもの。以下同じ。)による参加も可とする。共同事業体を構成する場合は、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとし、代表者及び構成員は令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた競争参加資格を有している、かつ令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の申請を行っている、又は行うことを確約する者であること。 また、代表者は入札参加申込書(共同事業体)(入札説明書別紙様式第4号)を提出し、共同事業体として本入札に参加し、落札した場合は、共同事業体の業務分担、実施体制等について明確にした結成・運営等に関する協定書(又はこれに準ずる書類)等を契約締結前までに提出する必要がある。なお、共同事業体に参加する者は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。</p>
<p>一者応札となった原因</p>	<p>—</p>
<p>改 善 策</p>	<p>—</p>
<p>備 考</p>	<p></p>

添付資料

- ① 仕様書(P3~P50) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P51~P52)
- ② 入札公告の写し(P53~P54)
- ③ 入札執行調書の写し(P55)
- ④ 一般競争契約審査調書(P56~P58)、チェックリスト(P59~P62)
- ⑤ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P ~P)
- ⑥ 技術審査委員会審査結果(P)、採点結果(P ~P)、技術審査検討経過記録(P ~P)
- ⑦ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P ~P)
- ⑧ 委託事業の場合は、事業概要(P63)
- ⑨ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入) (P)

抽出案件概要（一般競争入札）

項目	説明内容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和7年度水産防疫対策委託事業（養殖水産動物の診療体制の整備） (役務)	
概要	養殖現場において、養殖水産動物の診療に当たる技術者の資質の維持・向上のために、養殖水産動物の診療に係る技術研修の実施を行い、水産防疫体制の強化を図ることを目的とする。また、今後の水産防疫体制の強化を進めるために、養殖水産動物の診療技術等に係る情報の収集を行い、収集された情報を元に養殖水産動物の診療に関するマニュアルの作成等を行う。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (<input type="checkbox"/> 審査対象外) <input checked="" type="checkbox"/> 審査対象 [<input type="checkbox"/> 新規案件 <input checked="" type="checkbox"/> 前年度(前回)一者応札 <input type="checkbox"/> 前年度随意契約 <input type="checkbox"/> その他] 一者応札(応募)改善策 <input checked="" type="checkbox"/> 策定対象 <input type="checkbox"/> 策定対象外 [<input type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 次年度契約なし <input type="checkbox"/> 研究開発 <input type="checkbox"/> 改善の余地が見込まれない <input type="checkbox"/> 複数応札 <input checked="" type="checkbox"/> 総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 委託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 予算額1,500万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約内容	競争方式	一般競争契約(総合評価)
	応札者数	1者(うち公益社団法人等 1者)
	契約相手方	公益社団法人日本水産資源保護協会 法人番号 1010005004102 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和5年度~令和6年度)
	契約締結日	令和7年4月1日
	履行期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月13日
	予定価格 (契約限度額)	■■■■■■■■■■ 円(非公表)
	契約金額	15,171,000 円
	落札率	99.9%
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入札公告: 令和7年2月10日 ~ 令和7年3月13日 (30日) 入札説明会: 令和7年2月18日 証明書締切: 令和7年3月14日 入札実施: 令和7年3月28日 応札者の条件: 「役務の提供等」の「B」等級が対象であるが、「A」、「C」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 本調達予算額に対応する入札参加者は、「B」の等級に格付けされている業者であるが、当該等級に限定すると、応札者が現れないおそれがあることから、十分な競争性を確保するため、「A」~「D」等級に拡大した。 【総合評価落札方式による選定概要】 本業務は、調査を行うものであるため、総合評価落札方式によって契約相手方を選定した。 入札価格と技術等に対する総合評価の得点配分の比率は1:2であり、最も高い総合評価点(■■■■点中■■■■点(内訳: 価格点(■■■■点中■■■■点)、技術点(■■■■点中■■■■点))を獲得した公益社団法人日本水産資源保護協会と契約を締結した。	

<p>一者応札となった原因</p>	<p>(入札等説明書受領業者7者、入札説明会参加業者1者) 本業務は、令和5年度から行っている業務であり、昨年度1者応札となったことから、関連情報(事業内容や、共同事業体としての参加や再委託が可能であること等)の仕様書への記載や等級の拡大等の改善を行ったが、結果として1者応札となったもの。</p> <p>(考えられる原因) 入札説明書受領業者等のうち3者に対し、アンケートを実施し、原因を分析した結果、 ①社の専門分野・得意分野と異なる分野であった。 などが理由と考えられる。</p>
<p>改 善 策</p>	<p>①については、本事業の実施のためには、養殖水産動物の疾病に関する調査等の経験や検査技術といった魚病学に関する専門的な知識・経験等が必要であり、既に共同事業体での応札や再委託を可能としており、事業者に求める要件をこれ以上緩和することは難しい。 しかしながら、一者応札を改善するため、事業者が事業計画の検討などができるように、可能な限り公募を早期に開始するとともに公募期間を今年度の開庁日21日よりも延長を図ることとする。</p>
<p>備 考</p>	

添付資料

- ① 仕様書(P3~P21) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P22~P23)
- ② 入札公告の写し(P24~P25)
- ③ 入札執行調書の写し(P26)
- ④ 一般競争契約審査調書(P27~P29)、チェックリスト(P30~P34)
- ⑤ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P35~P98)
- ⑥ 技術審査委員会審査結果(P99)、採点結果(P100~P103)、技術審査検討経過記録(P104~P105)
- ⑦ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P106~P114)
- ⑧ 委託事業の場合は、事業概要(P115)
- ⑨ その他参考資料(※該当がある場合、資料の名称を当該括弧内に記入) (P)